



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之
(コード：7182、東証プライム市場)

2025 年 3 月期期末配当および 2026 年 3 月期年間配当予想について

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之、以下「当行」）は、本日開催の取締役会において、下記のとおり 2025 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、2026 年 3 月期年間配当予想については、下記のとおりとします。

記

1. 2025 年 3 月期期末配当

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024 年 11 月 14 日公表)	前期実績 (2024 年 3 月期)
基準日	2025 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	2024 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金	58 円 00 銭	56 円 00 銭	51 円 00 銭
配当性向	50.6%	50.6%	51.8%
配当金の総額	208,859 百万円	—	184,494 百万円
効力発生日	2025 年 6 月 25 日	—	2024 年 6 月 19 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 親会社株主に帰属する当期純利益

	当期実績 (2025 年 3 月期)	直近の業績予想 (2024 年 11 月 14 日公表)	前期実績 (2024 年 3 月期)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,143 億円	4,000 億円	3,561 億円

(2) 理由

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が 2024 年 11 月 14 日に公表した業績予想を上回ったことと以下の中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）における株主還元方針等を勘案した結果、直近の配当予想から 2 円増額となる 1 株当たり 58 円の配当を実施することといたしました。

株主還元方針

当行は、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）は、基本的な考え方として、配当性向は 50%程度とする方針。

ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向 50～60%程度の範囲を目安とし、1 株当たり配当金（DPS）は、2024 年度の当初配当予想水準（52 円）からの増加を目指す。

2. 2026 年 3 月期年間配当予想

	1 株当たり配当金（円）		
基準日	第 2 四半期末	期末	年間
配当予想 (2026 年 3 月期)	0 円 00 銭	66 円 00 銭	66 円 00 銭

(参考) 年間配当の内訳

	1 株当たり配当金（円）		
基準日	第 2 四半期末	期末	合計
次期予想 (2026 年 3 月期)	0 円 00 銭	66 円 00 銭	66 円 00 銭
当期実績 (2025 年 3 月期)	0 円 00 銭	58 円 00 銭	58 円 00 銭
前期実績 (2024 年 3 月期)	0 円 00 銭	51 円 00 銭	51 円 00 銭

以 上

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。